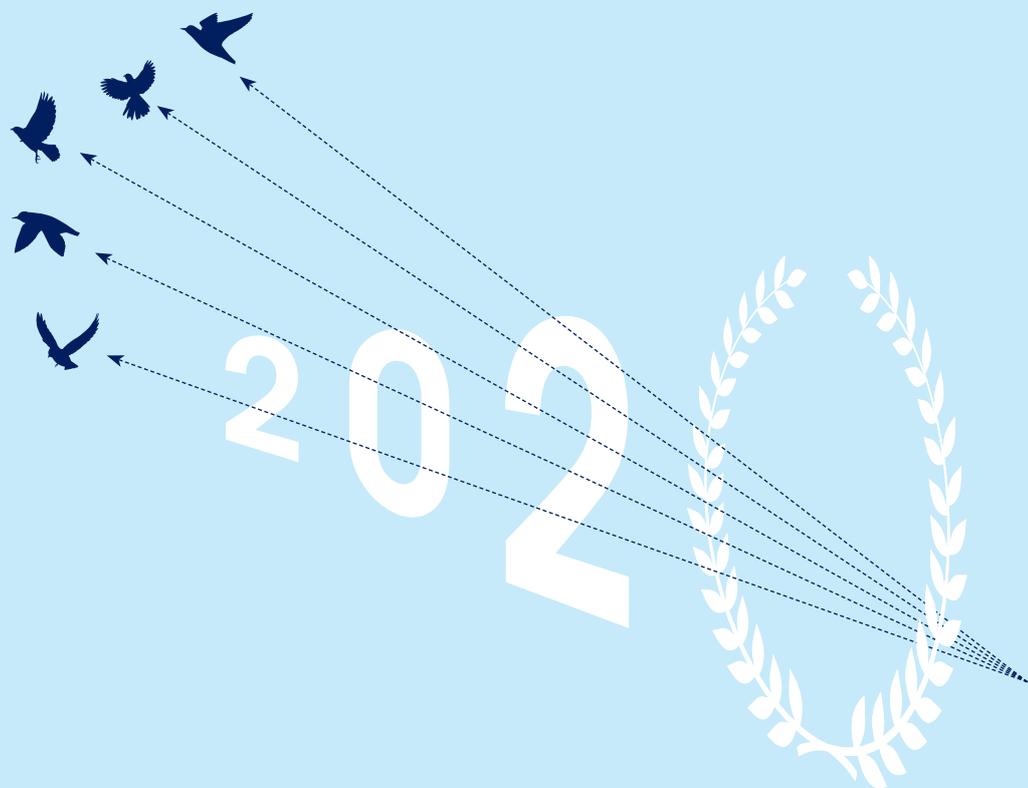


**Works
Report**

2018



東京2020大会の ボランティア・レガシー

**Volunteer legacy
of the Tokyo 2020 Olympic
and Paralympic Games**

Contents

1	— 日本の“ボランティア”が変わる	03
2	— 東京2020大会のボランティア・ニーズ	06
	組織委員会と東京都によるボランティア募集	
	ボランティア調達の課題	
3	— ロンドンとリオデジャネイロのボランティア・レガシー	10
	ボランティア・レガシーを綿密に設計したロンドン	
	ボランティア文化の醸成に取り組んだリオデジャネイロ	
4	— 東京2020大会のボランティア・レガシー	12
5	— ボランティア・レガシー・プラン	14
	ボランティア・レガシーの全体像	
	a 障がい者ボランティア	
	b ビジネスパーソンによる兼業ボランティア	
	c シニア・ボランティア	
	d 学生のオリンピック・パラリンピック・インターンシップ	
	e 無業者の就業トレーニングの場としてのボランティア	
	f 主婦・主夫層の復職のステップとしてのボランティア	
6	— ボランタリーに作り出すボランティア・レガシー	19



日本の“ボランティア”が 変わる

11万人以上のボランティア・ニーズ

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)では、11万人以上のボランティアが動員される予定だ。その内訳は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下、東京2020大会組織委員会)による大会運営ボランティアが8万人、そして東京都による観光案内などを行う都市ボランティアが3万人とされている¹。また、大会期間中には全国各地で様々なイベントが開催されると予想され、この11万人に留まらず、多様な形でボランティア参加のすそ野が広がっていくだろう。2020年はかつてない規模で多様なボランティアが活躍する1年となることが予想される。

近年、オリンピック・パラリンピックの規模が大きくなり、運営が複雑になるにつれ、ボランティアは欠かせない存在となっている。はじめてボランティアが大会運営に携わったのは、1948年のロンドン大会であった。その後、1992年のバルセロナ大会で正式に制度化されて以降、ボランティアは大会運営を支えることに加えて、選ばれたアスリート以外の人々にもスポーツの祭典の一端を担う機会を提供する役割も果たしてきた。

記憶に新しいロンドン大会(2012年)とリオデジャネイロ大会(2016年)でも、大勢のボランティアが競技会場の内外で運営を支え、大会を盛り上げていた。一生に一度あるかないかの自国開催のオリンピック・パラリンピックに、アスリートとしては難しくともボランティアとして参画したいというニーズは万国共通

だ。どちらの大会でも定員に対して数倍の応募が殺到²した。ボランティアたちにとって、特別な体験となったことは想像に難くない。

レガシーとして何を残すのか？

オリンピック・パラリンピックにおいて注目すべきは、本レポートの表題にもあるレガシー(未来への遺産)である。1964年の東京大会の例では、東海道新幹線や高速道路など、大会開催に合わせて構築された交通インフラや建築物がそれにあたる。よく知られるように、こうしたハード・レガシーは、その後の日本の高度成長を支えるうえで大きな役割を果たした。

だが、東京2020大会を取り巻く状況は、1964年当時とは大きく異なる。既に世界有数の成熟都市となった東京は、一体どのようなレガシーを残すべきだろうか。そのひとつのヒントが、人の行動や文化の変化として表れるソフト・レガシーだ。リクルートワークス研究所が2014年に発表した『東京オリンピックがもたらす雇用インパクト 人材難が2020年までに迫る構造変革』では、東京2020大会が喚起する81.5万人(就業人口の1.3%)という大規模かつ一過性の人材ニーズを活用し、どのようなレガシーを残すべきかを提案した。日本国民、そして世界の注目が集まるオリンピック・パラリンピックを、未来へのレガシーを残す場にすることで、社会課題の解決を進められると考えている。

さて、11万人以上という、かつてない大規模なボランティア動員を通して、2020年代以降の日本社会に

1 「東京2020大会のボランティア活動」公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

2 『東京2020大会に向けたボランティア戦略』2016、東京都・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

どのようなレガシーを残すことができるだろうか。私たちの提案は、これを機に、多様な社会参加のあり方を現実のものにする一つの方法として、日本の「ボランティア」の位置づけを変えていこうというものだ。

多様な社会参加としてのボランティアは、それを経験することにより、参加したひとりひとりに「キャリア」というレガシーを残すことになるだろう。

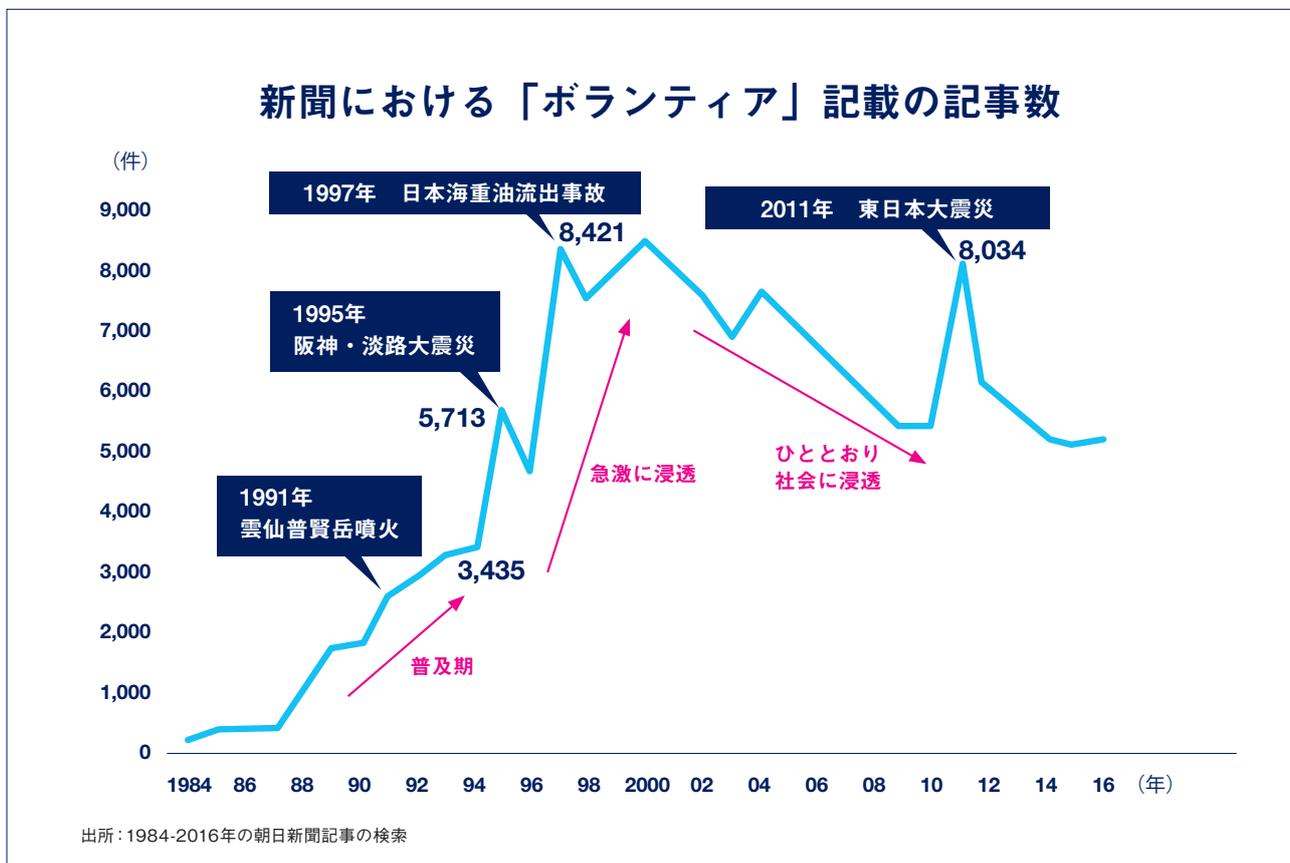
現在のボランティア・ 未来のボランティア

本来ボランティアとは「自発的に取り組む」という意味である。しかしながら、現在、ボランティアという言葉がもつ一般的なイメージは「奉仕活動」である³。これはボランティアが日本に浸透していく過程において、社会的に弱い立場にある人への支援や、災害時

の救援活動に大きな役割を果たしてきたからだと考えられる。もちろんボランティアの実践者は、それが一方的な奉仕ではなく、やりがいや学びを伴うものであることを体感している。しかし、結果としてボランティアには「自己犠牲を伴う活動」という印象が少なからずついてまわるようになった。

東京2020大会によってボランティアは、「自発的に取り組む」という本来の意味に立ち返りつつ、ライフキャリアを豊かにする開かれた機会へと位置づけを変えていこう。

まず、ボランティアには、**奉仕活動という善行だけでなく、「参加すること自体が楽しい」ものも含まれるようになる**。「スポーツの祭典」であるオリンピック・パラリンピックの大会運営ボランティアはこの最たるものだ。寿命が長くなればなるほど、遊び(余暇)の充実は、人



3 『平成28年度市民の社会貢献に関する実態調査』内閣府

生の豊かさに大きな影響を与えるようになる。

さらに、ボランティアは誰かをサポートするという一方通行の関係ではなく、**ボランティア参加を通じて何らかの対価を得る対等な「交換関係」に位置づけが変わっていく**。この対価とは、ボランティア自身が得る他者への貢献感や充実感だけでなく、公共的な活動への参加を通じた「余暇の充実」や「学習」「キャリア開発」などだ。ここで重要なのは、ボランティアで得られる対価は、経済的尺度で示されるものではないということだ。経済的尺度に留まらない対価の多様性を認めることこそが、東京2020大会がビジョンに掲げる「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」の実現につながっていく。

社会の持続可能性を高める ボランティアの浸透

ボランティアを通じて、社会参加のあり方が多様化することは、人生100年時代と、労働力人口の一層の減少を同時に迎える、日本社会の持続可能性を大いに高める⁴。

まず、ボランティアの経験は、個人のライフキャリアを豊かなものに変えていく。現代の日本では、ともすればひとつの社会的役割に固定されてしまうという問題がある。例えばビジネスパーソンは遊ぶゆとりがなく、シニアは能力を発揮する場がなく、仕事のブランドが長いと再就労が難しいというようにだ。しかし、人生100年時代に充実したライフキャリアを送るには、誰もが職場や家庭、そして地域社会や趣味のコミュニティにおいて、複数の社会的役割を担っていることが望ましい⁵。

労働と余暇の中間に位置するボランティアは、人々が新たな役割を獲得する格好のアクセラレイ

ターとなる。東京2020大会のボランティア経験を通じて、ビジネスパーソンが新たな余暇の時間の使い方を、あるいは退職したシニアが地域社会に活躍の場を、そして主婦・主夫が再就労の機会を得るなど、新たな役割を獲得することができれば、ボランティア経験を通じて個人のライフキャリアにレガシーをつくり出すことができる。

さらに、ボランティアの浸透は、社会にとっても意味がある。個人がもつ意欲や能力を、周囲のために活かすボランティアは、当人にとってだけでなく、周囲にとって有意義なことはいうまでもない。少子高齢化により、支える人よりも支えられる人が増えていくわが国では、公助や自助の発展には限界があり、共助(互助)の仕組みを整備していくことが不可欠となっている。共助(互助)そのものであるボランティアの種類が増え、より多様な人がボランティアに参加できるようにすることは、100年人生を歩むための社会の基盤になっていこう。

本レポートでは、2020年に発生するボランティア・ニーズの概要を紹介し、直近の大会のボランティア・レガシーを整理したうえで、東京2020大会のボランティア・レガシーについて具体的なプランを検討していく。

4 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」2015、国連

5 「戦後70年我々が次の世代に残すべき日本の姿～2030年を見据えて～」2015、日本アカデミア長期ビジョン研究会

東京2020大会の ボランティア・ニーズ

組織委員会と東京都による ボランティア募集

東京2020大会に関連して動員されるボランティアは、現在予定されているものだけで11万人以上にのぼる。その内訳は、大会運営ボランティア8万人、そして東京都による都市ボランティア3万人であり、これに周辺の県における都市ボランティアも加わる。

オリンピック・パラリンピックにおけるボランティアは、単なる無償の労働力の動員とみるべきではない。冒頭でふれたように、ボランティアの募集は、選ばれたアスリートだけでなく全ての人たちに大会への参加機会を提供するという意義をもっている。また、大会組織委員会が掲げる以下の大会ビジョンからも、ボランティアに大きな期待が寄せられていることが読み取れる。

東京2020大会ビジョン

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

ボランティアに向けたメッセージだと言われても違和感のない内容ではないだろうか。多忙な日常の役割に加えて、ボランティアという新しい活動に挑戦する姿勢は、自己ベストを目指す姿と重なる。そして、老若男女様々な人々で構成される11万人は、多様性の象徴でもある。注目すべきは、未来への継承、つまりレガシーに言及されている点だ。ボランティアにも、その後の日本社会にポジティブな改革をもたらすことが期待されているのである。

本題であるレガシーについて検討する前に、東京2020大会のボランティアの要件や活動内容について、これまでに明らかになっている募集要項⁶を基に紹介したい。まずは応募条件を見てみよう。

応募条件(案)

1. 2020年4月1日時点で
満18歳以上の方
2. ボランティア研修に参加可能な方
3. 日本国籍を有する方又は日本に
滞在する資格を有する方
4. 10日以上活動できる方
5. 東京2020大会の成功に向けて、情熱
を持って最後まで役割を全うできる方
6. お互いを思いやる心を持ち
チームとして活動したい方

次に、活動内容については、専門性が必要とされるものから、そうでないものまで活動は非常に多岐にわたり、活動場所も競技場の内外と様々である。

6 『東京2020大会のボランティア活動』公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

ボランティア活用内容の例

会場内誘導・案内	会場内で観客及び大会関係者の誘導、チケットチェック、入場管理のサポートなどを行う。
ドーピング検査	競技を終えた選手に対してドーピング検査員が検査を実施するためのサポートを行う。
ドライバー	大会関係者が会場間を車で移動する際の運転業務を行う。
スタッフ受付	会場におけるスタッフの受付業務。専用のIDから照会したシフトの確認や必要事項の伝達を行う。
ユニフォーム配付	ユニフォーム配付施設においてスタッフ（ボランティアほか）のユニフォーム配付を行う。
メディア対応サポート	会場やプレスセンターなどで大会取材する日本やその他各国メディアの取材活動をサポートする。
言語サービス	選手、メディア海外要人などの大会関係者に対して外国語でのコミュニケーションサポートなどを提供する。
選手団サポート	各国から訪れる選手団に対するサポートを行う。選手団が選手村に入村する前から準備を行い、選手が快適な競技生活を送ることができるようにサポートする。
物流サポート	競技会場や選手村などに運び込まれる物品の管理や整理をサポートする。
物品貸し出しサポート	ターにおいて各国から来る選手団やメディア、その他関係者が利用する物品の貸し出しサービスをサポートする。
持続可能性活動サポート	各会場などの持続可能性への配慮を実現するため、選手、観客などにゴミの分別方法を案内するなどのサポートを行う。
ID発行サポート	事前に登録された情報を基に、大会関係者が保有するIDの発行業務を行う。
競技運営サポート	競技エリアや練習会場において、競技役員などの指示のもと、競技の進行補助やアスリートのサポートなど競技運営の補助を行う。
医療サポート	観客や関係者などに急病人やけが人が出た場合にすばやく対応するための「ファーストレスポnder」としての役割を担う。

東京都が募集する都市ボランティア⁷の役割は、国内外からの旅行者に対しての観光案内や交通案内、また、競技会場の最寄駅周辺における案内などであ

り、主な活動場所は空港・主要駅・観光スポット・競技会場の最寄駅周辺、とされている。

7 『東京2020大会に向けたボランティア戦略』2016、東京都・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

ボランティア調達の課題

ボランティアの「数」と「質」の確保

11万人以上という大規模なボランティア調達に、課題はあるのだろうか。真っ先に思い浮かぶのは、それだけの人数が果たして集まるのかという数の問題である。これについては、おそらく問題ないといえるだろう。

なぜなら、5万人のボランティアを集めたリオデジャネイロ大会（2016年）、同7万人のロンドン大会（2012年）のどちらにおいても、ボランティア募集には苦労しなかったからだ。募集開始からまもなく、定員の数倍もの応募が集まり、むしろ選考による絞り込みに苦労するほどだったという。東京2020大会の募集人員は両都市よりも多いが、都市圏人口3,500万人を抱えることから、人員の確保に大きな課題はないと思われる。

次に考えられるのは、専門的なスキルをもつ人材が集まるのか、という質の観点だ。募集が始まってみたいとわからないが、多言語対応や医療分野など、専門的なスキルを必要とするボランティアが不足する可能性は十分に考えられる。

こうした事態に対処するには、それぞれの専門人材を大量に抱える企業や団体、教育機関との連携が必要になる。ボランティアは自発的であるべきものなので強制的な「動員」はすべきではないが、募集内容や趣旨の周知に協力するだけでなく、**ボランティア休暇の充実など、参加しやすくなるサポートを所属組織が提供できれば、専門人材も参加しやすくなる**だろう。

楽しむための「ハレ」のボランティア

ボランティアを担う人材の数や質の確保とは別に、どのように大会ボランティアの意義を伝え、参加すること自体を盛り上げていくかという論点も重要だ。これまでの様々な報道等から、現時点では東京2020大会の開催に対して、ポジティブな世論が共有されているとは言い難い面がある。また、開催都市である東京都とそれ以外の地域の温度差をどう埋めていくかも課題であろう。

ボランティアについても、賛否両論なのが現状だ。代表的な批判意見は、商業性の高いイベントであるオリンピック・パラリンピックがなぜ無償のボランティアを動員するのかといったものや、本来有償労働であるべき業務を無償で動員することの経済的損失を訴える声などである。こうした批判が寄せられるのは、それが旧来のボランティアとは異質なものであるからである。以下では、その構造を整理することで、東京2020大会のボランティアの今日的な意味合いを紐解いてみたい。

冒頭でふれたように、日本におけるボランティアの最大公約数的なイメージは「奉仕活動」である。誰かの困り事や社会課題に対して、手を差し伸べるという構造が共通認識としてある。しかし、大会運営ボランティアはこの点が曖昧である。大会運営をサポートしているのだが、具体的な社会課題がそこにあるわけではない。単純化すれば、ボランティア参加者の目的は、オリンピック・パラリンピックに参加するという体験そのものだといえる。参加すること自体が名誉であり、楽しい思い出になると思うから参加するのである。

日常の困り事をサポートすることも、楽しい祭りごとの一端を担うことも、金銭的報酬を期待しない自

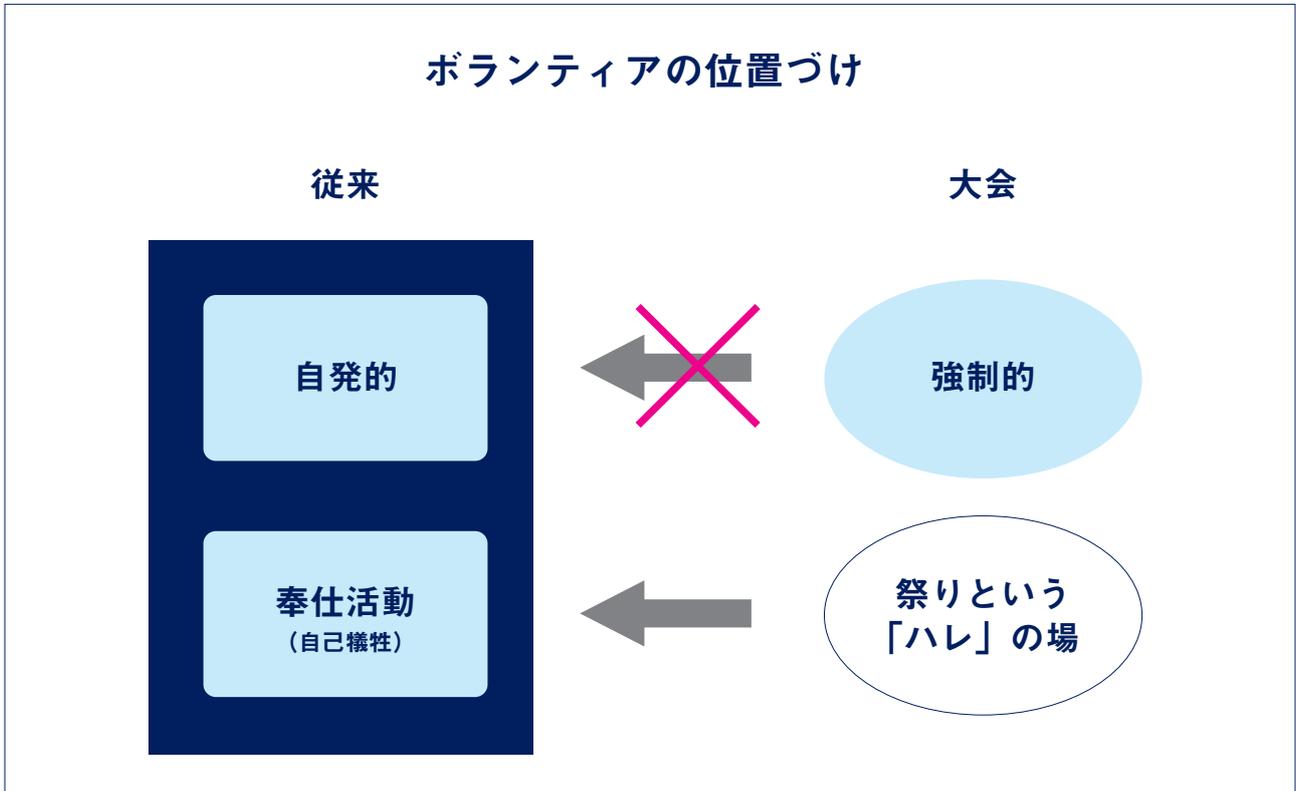
発的な活動という意味では、等しくボランティアである。しかし、社会的な大義名分がみえにくいいため、大会ボランティアは批判を受けやすい。

こうした「ハレ」のボランティアは、楽しむという強い動機づけを伴うために、希望者が集まりやすい。加えて、オリンピック・パラリンピックのボランティアは規模が大きく、運営に一定の効率性が求められる。このため、ボランティアの募集や運営においてボランティアの意向や主体性を尊重せずに、固定的に仕事を分担させるものになってしまう可能性がある。このような特徴が、有償労働に切り替え、賃金を払うべきだという議論にもつながっている。

つまり、東京2020大会におけるボランティアは、これまで日本で浸透してきたボランティアの「自発的」「奉仕活動」という位置づけとは、根本的に異なる性質を有しており、それが、ボランティアに対する評価の違いをもたらしている。このような状況を念頭に、ボラ

ンティアの募集や運営を進めていくことが肝要といえるだろう。

伝統的なボランティアの枠に収まらない東京2020大会の新規性は、ポジティブに捉えれば、これからのボランティアのあり方を変革する大きな力となる。次章では近年の開催都市であるロンドンとリオデジャネイロが、どのようなボランティア・レガシーを生み出したかを整理していく。



ロンドンとリオデジャネイロ のボランティア・レガシー

近年のオリンピックは、どのようにボランティアと向き合ったのだろうか。ここでは、直近の開催都市であるロンドンとリオデジャネイロにおけるボランティア・レガシーについて振り返っていく。先進国におけるオリンピック・レガシーの成功事例とされるロンドンから、東京が学ぶべき点が多い。都市としての発展段階は異なるものの、ボランティアが日常生活に定着していないという点において、リオデジャネイロの事例からも読み取れる示唆がある。

ボランティア・レガシーを 綿密に設計したロンドン

2012年のロンドン大会では、7万人の大会ボランティアが動員された。成熟都市における開催の意義として、大会終了後にソフト・レガシー（インフラなどのハード・レガシーではない、文化面でのレガシー）を残すことを重視していたロンドンでは、ボランティアについても大会期間中のみの一過性の活動に終わらせないレガシー・プランが設計されていた。

“Games Makers”と呼ばれた大会ボランティアのデータベースは、大会終了後は“Team London”と名を変え、ロンドン市長が引き継いだ。2016年に発行されたレポート⁸によれば、これまでにTeam LondonのWEBサイトを通して13万5,000人がボランティア登録しており、1,600以上の団体とのマッチングが成立したという。大会運営を支えたボランティアに加え、新たに加わったボランティアたちは、大会終了後も地域の非営利活動

やスポーツイベントの開催をサポートし続けている。

もうひとつ、忘れてはならないロンドンのボランティア・レガシーは、障がいのある人々にもボランティアの機会を提供したことである。ロンドン大会の組織委員会は「大会ボランティアの機会は、全ての人々に開かれているべき」との考えから、参加を希望する障がい者にはボランティアのためのサポート・ボランティアを別途配置するなど、「誰でも参加できるボランティア」であることを徹底した。

このように7万人のボランティア・ニーズを最大限に活用した結果、ボランティア従事者の数は大幅に増加した。政府統計⁹によると、英国国内における2012～2013年のボランティア従事者数は64%と、オリンピック前年の57%（2010-2011年）から急増しており、更に最新の結果では70%（2015-2016年）と継続的に増加している。ロンドン・オリンピックのボランティア・レガシーが一定の成果を挙げているといえそうだ。

ボランティア文化の醸成に 取り組んだリオデジャネイロ

こうしたロンドンの取り組みは、リオデジャネイロにも引き継がれた。リオデジャネイロ大会の会場でも車椅子に乗ったボランティアの姿がみられたし、大会終了後にはボランティア・データベースの引き継ぎも検討されているという。

しかし、ボランティア文化が定着しているロンドンと

8 “Team London Impact Report”, Greater London Authority, 2016 <https://www.london.gov.uk/what-we-do/volunteering/team-london-impact-report>

9 “Community Life Survey”, Cabinet Office, 2014.2016 <https://www.gov.uk/government/collections/community-life-survey>

は異なる苦勞もあった。ブラジルでは、宗教的な活動を除けばボランティアという概念自体がそれほど普及していなかった。大会組織委員会によれば、当初はボランティア・ニーズの大きさに対して、十分な人数が集まるのかという懸念さえあったそうだ。このためリオデジャネイロの組織委員会は、募集を開始する前段階から、関係各所やスポンサー企業、教育機関をまわって大会ボランティアの意義や内容を地道に説明してまわったそうだ。

リオデジャネイロ大会は仮設競技場を多用し、費用対効果の高い大会だったと評価されているが、ボランティア運営においても工夫がなされていた。そのひとつが、ボランティアの選考を担う「セクション・ボランティア」の存在だ。

17万人の応募から5万人を選抜するプロセスには、膨大なコストが必要となる。組織委員会は選抜の担い手として、人材業界のビジネスパーソンや研究者などの専門家で構成される約1,000人のセクション・ボランティアを導入した。つまり、選考もボランティアに任せることにしたのだ。セクション・ボランティアには食事と交通費は支給されるが、もちろん無給である。この1,000人へのトレーニングは組織委員会が実施したそうだが、優れた費用対効果だったことは間違いない。参加者の中にはグローバル企業の幹部や、引退した企業経営者などハイキャリア層が多く、こうした人々に



ボランティアを体験してもらう意義は大きかったのではないかと組織委員会担当者は語っていた。

こうした工夫を重ね、選抜とトレーニングを経たボランティアが集結したのだが、最大の問題は大会が始まってから起こった。5万人のボランティアのうち、実に1.5万人が現場に姿をみせず、途中で参加を中止してしまったのだ¹⁰。その理由として、配給されるユニフォームだけが目当ての応募が多かったという報道が目立っていたが、実際には大会ボランティアの意義が市民に浸透していなかったことや、具体的な職務や配置の伝達が直前すぎて準備ができなかったなど、マネジメントする側の問題もあったようである。

こうしたトラブルはあったが、おおむね大会ボランティアはオリンピックを支えるという体験を楽しんでいるようだった。リオデジャネイロ大会は2016年に閉幕したばかりであり、具体的な成果が表れてくるにはまだ時間がかかるだろうが、かけがえのない体験をした大会ボランティアたちは、今後もスポーツイベントをはじめとした様々な活動に関わっていくことだろう。

開幕までは、大会開催すら危ういと指摘されていたリオデジャネイロでさえ、大規模なボランティアの動員に際して、レガシーを残そうという努力をしてみせた。では、2020年に向けては、どのようなボランティア・レガシーを残すことができるだろうか。以降では、東京2020大会の可能性を検討していく。

10 "Rio 2016: Thousands of Olympic volunteers quit over 'long hours and lack of food'", Independent, 2016

東京2020大会の ボランティア・レガシー

人生100年時代のライフキャリア

ここまで、東京2020大会のボランティアを取り巻く議論を整理し、過去の大会におけるボランティア・レガシーを振り返ってきた。では東京2020大会のボランティアから、どのようなレガシーを生み出すことができるだろうか。私たちは、この機会に多様なボランティアのあり方を実現することで、人生100年時代のキャリアをより豊かにする選択肢が増えていくと考えている。

近年、キャリア観は大きく変化している。男性は仕事、女性は家庭という固定化された役割分業は崩れ、ワークライフバランスの実現に向けて、職業キャリアと家庭生活は一体的に考える方向へと進んでいる。さらに働き方改革により、仕事から解放され、生活を充実させるための時間が生まれるようになった。個人は健康寿命の延びにより、これからは社会人大学での学び直しや、地域での活動など、幅広い役割を求めるようになるだろう。

今後は、仕事だけにとらわれない「ライフキャリア」がより重視されるようになっていく。個々人が人生のステージに応じて年齢や性別にとらわれず、自分らしい役割を築いていくことが、当たり前となる世の中が到来しつつある。

キャリアを豊かにする ボランティアの「対価」

豊かなライフキャリアを創り上げていくために、ボラ

ンティアはどのような役割を果たすのだろうか。ここでは、ボランティア活動が一方的な奉仕ではないという点に注目したい。

ボランティアは社会貢献の一端を担うとともに、何らかの目に見えない多様な対価を提供するものである。その価値は、「遊び(余暇)」の充実や、「学び」の機会、「就労へのステップ」など、参加者の志向に応じて多様な形をとり得るが、いずれにせよボランティアは一方的に与えているようで、実際には見えない価値を交換する活動なのである¹¹。

今後は、ボランティアは奉仕活動というだけではなく、自分のやりたいことに一步近づくため、余暇を楽しむための選択肢としても捉えられるようになる。以下では、その対価について説明したい。

まず、大会運営ボランティアのように、「他者への貢献」と同時に「楽しむ」ことを目的としたカジュアルなボランティア経験が増えていく。充実した生活を送るために、「遊び(余暇)」をいかに楽しむかが重要であることは明らかである。特に退職後のシニアにとって、ボランティアは楽しみながら生きがいを感じられる余暇の過ごし方として普及していこう。

「学び」と「就労へのステップ」については、興味深い研究を紹介したい。米国の研究機関が7万人以上の無業者について調査した結果¹²によると、ボランティア経験を経たほうが、27%就業率が高かったそうだ。ボランティアは人的ネットワークや評判などのソー

11 キャリア発達研究の世界的泰斗ドナルド・E・スーパーは1980年、市民・労働者・余暇人・学生・子供・親・配偶者・家庭人・年金生活者の9つのライフロール(役割)からなるライフキャリアレイナーを発表。サニー・E・ハンセンがこの理論を発展させ、役割は愛(Love)・労働(Labor)・学習(Learning)・余暇(Leisure)の4つのLで構成されるとした。ボランティアを通じて得られる対価は、これらの分類とも対応させることができる。

12 "Volunteering as a Pathway to Employment Report" 2013, Corporation for National and Community Service (CNCS)

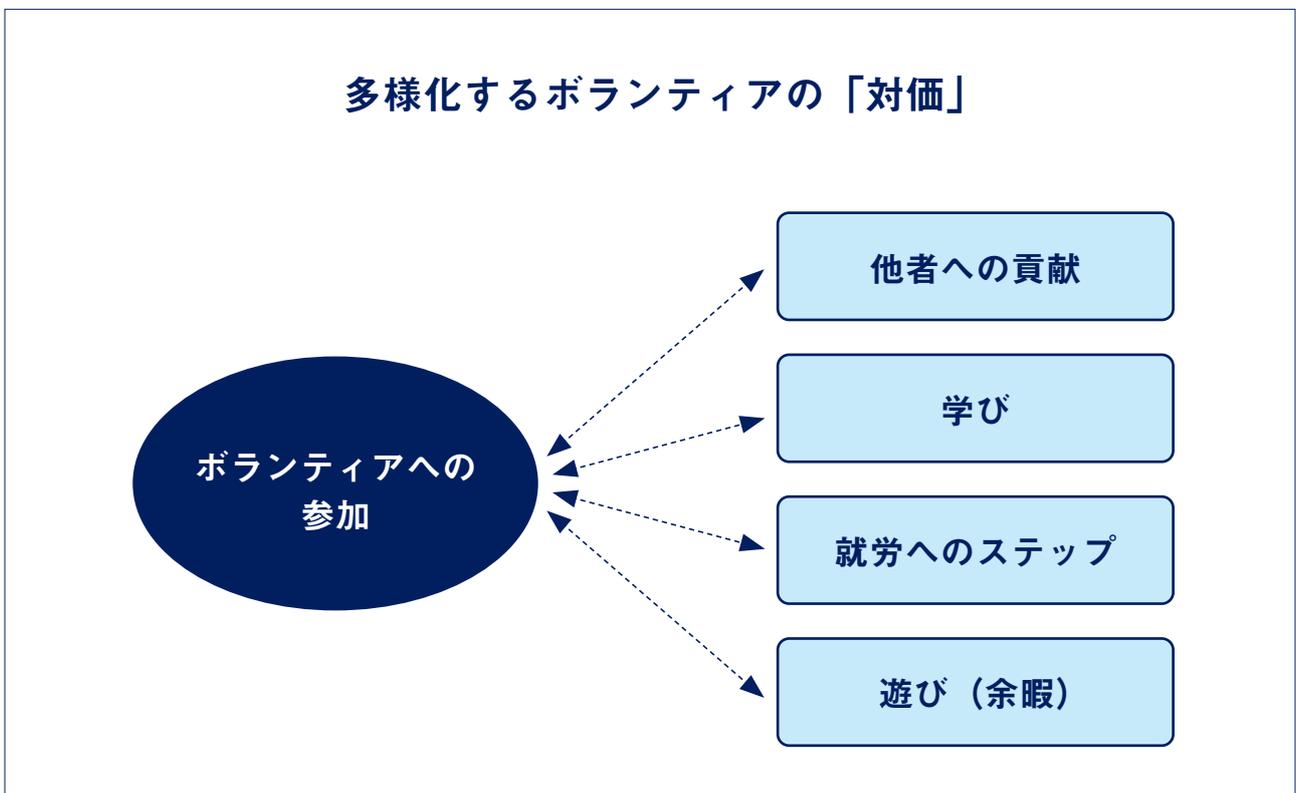
シャル・キャピタルと、スキルや知識などのヒューマン・キャピタルを強化する役割を果たしており、結果として就労につながっているという。

日本においても、ボランティアというステップを挟むことで、就職や復職のハードルが下がることが期待される。学生がキャリア観を育む、あるいは主婦・主夫が復職のきっかけをつかむ、そんな機会としての認知が広がっていくことだろう。

「他者への貢献」「学び」「就労へのステップ」「遊び(余暇)」というボランティアの対価は、それぞれが独立しているわけではなく、複数の対価を同時に得る個人も少なくない。このように様々な効能をもつボランティアだが、日本ではまだまだその可能性を活かされてはいえない。地域の活動やお祭りへの参加は一般的であっても、特定の目的をもった社会的活動に従事する人はまだまだ少数である。国際機関の調査¹³によると、日本のボランティア指数は73位

と、先進国では最低水準の評価であった。なお、ボランティアが根付いていると言われる英国は30位、まだまだ未発達といわれていたブラジルでさえ63位であった。

東京2020大会は、多様な社会参加のあり方を発信し、ボランティアの位置づけを刷新する最良の機会だ。11万人以上の人々が実際にボランティアを体験することに加えて、その活動の様子は多くのメディアによって全国に発信される。では、そのためにどのようなレガシー・プランを設計し、アクションを起こしていくべきだろうか。以下では、具体的なレガシーを検討していく。



13 “CAF World Giving Index 2017” CAF (Charities Aid Foundation) 「過去一ヶ月の間に、何らかの組織でのボランティア活動に携わった人」の割合

chapter
5

ボランティア・レガシー・プラン

ボランティア・レガシーの全体像

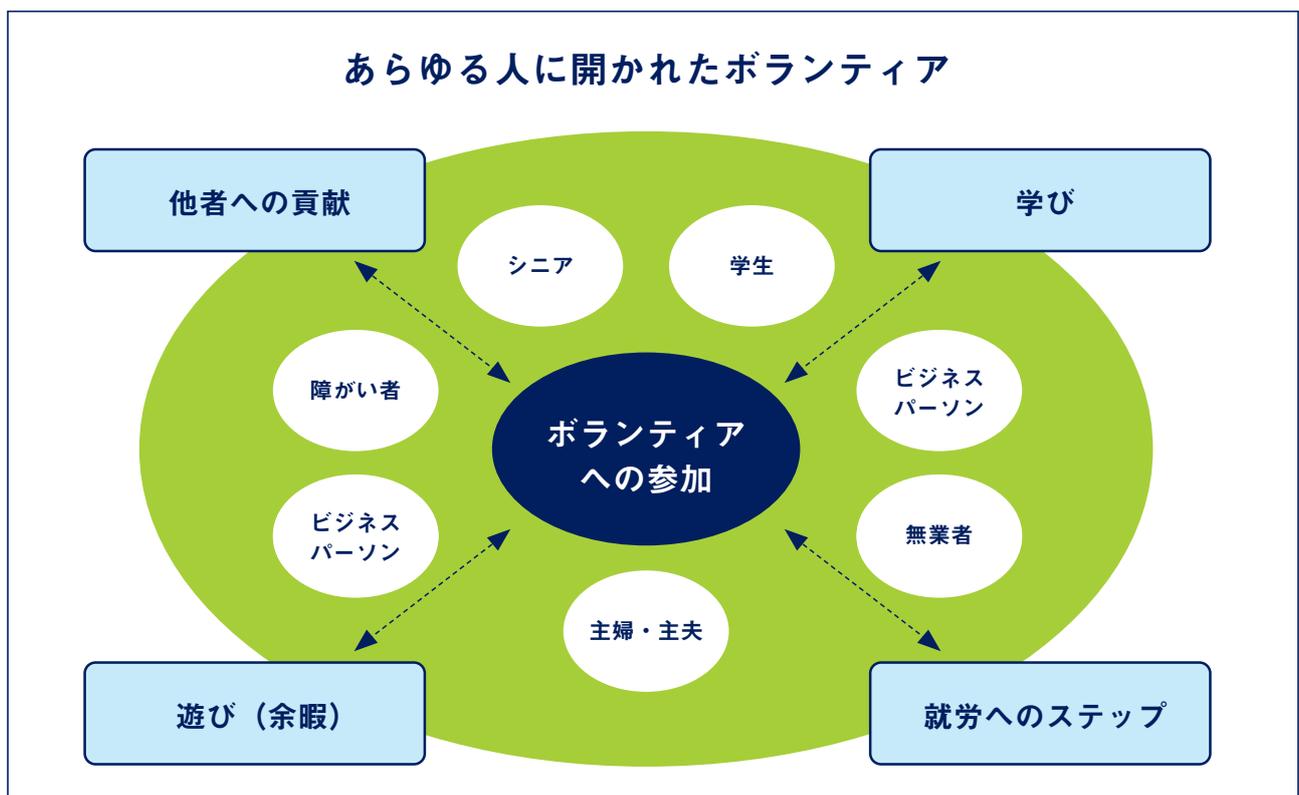
2020年に向けてボランティアは、「自発的活動」という本来の姿に戻る。さらに、ボランティアの参加によって個人が得る対価は、かつてないほど多様になっていく。

ボランティアの参加によって個人が得るものは、「他者への貢献」の他にも、「学び」や「就労へのステップ」、「遊び(余暇)」の充実などがありうる。これらはいずれも、100年人生を豊かにしていくものであり、2020年以降の社会を支える価値観となりうる。

ここでは、あらゆる人に開かれたボランティアを実現すべく、6つのレガシー・プランを提示したい¹⁴。

第1に、障がい者のボランティア参加を提案したい。バリアフリーで誰にとっても開かれた大会にするためには、障がい者ならではの意見や要望を反映していくことが必要である。一億総活躍社会といわれつつも、今なお機会に制約のある障がい者の方々も、健常者と同じようにボランティアに参加できるような仕組みを整えることが期待される。

第2は、ビジネスパーソン¹⁵の兼業ボランティアである。働き方改革は生き方改革、遊び方改革ともいわれる中で、政府が副業を原則容認に転換した1つの



14 ボランティアへの参加を通じ、「学び」と「就労へのステップ」、「他者への貢献」と「遊び(余暇)」の充実など、複数の対価を同時に得ることもある。また図上のプロットは例示的なものであり、例えば「学生」が「遊び(余暇)」の一環としてボランティアに参加するといったこともありうる。

背景には、日常とは異なる場での経験が、個人の視野を広げ、学びにつながることもある。また、企業の第一線で活躍するビジネスパーソンが大会を支えることは、大会運営の質にも寄与するだろう。

第3は、シニア・ボランティアである。個人にとって、ボランティアは社会的役割を感じる1つの方法である。超高齢化が進展するわが国において、多くの経験を積んできたシニアに大会運営に寄与してもらう意義は大きい。

第4は、学生の参加である。1964年の東京大会がそうであったように、オリンピック・パラリンピックは、その後の人生観やキャリア観に影響を与えるパワーをもっている。未来を担う学生たちがその機会を活かせるような仕組みの構築が期待される。

第5は、無業者の就労へのステップとしてのボランティアである。無業期間が長くなるほど、心理的にも技能的にも再就労が困難になる。ボランティアは完全な就労ではなく「半就労」だからこそ、就労へのステップング・ストーンとすることができる。

第6は、主婦・主夫のボランティア参加である。家事を離れ、余暇として、もしくは就労へのステップとしてボランティアに参加することで、大会後のキャリア選択の視野が広がっていくだろう。

a 障がい者ボランティア

ロンドンやリオデジャネイロでは、誰でも参加できるオリンピック・パラリンピックを実現するため、障がいのある人たちがボランティアとして活躍できるサポートを提供してきた。こうした取り組みは東京2020大会においても引き継ぎ、進めるべきであろう。

まず、障がい者は日ごろ、健常者にはわからない課題に気づき、何があればその課題が解決できるか認識している。より良い大会にしていくためには、こうした障がい者ならでの意見や要望を反映していくことが肝要である。

さらに、足元の状況¹⁵をみてみると、障がい者のボランティア・ニーズは決して低くないものの、その希望が満たされているとはいえない現状がある。厚生労働省の調査によると、65歳未満の障害者手帳所持者・自立支援給付者で、ボランティア等の社会活動をしている者が1.5%にとどまる一方で、実に6.8%が何らかの社会活動を希望すると答えている。

障がいのあることで、そもそもボランティアをあきらめている人たちも少なくないと考えられる。したがって潜在的なボランティア参加要望と実際のマッチングと間のギャップは、さらに大きい可能性がある。

ロンドンでは、障がい者ボランティアの活躍がマスメディアで大きく取り上げられていた。続くりオデジャネイロでも、会場内で案内業務に従事する車椅子ボランティアの姿を数多く目にした。実際に現場で目にとると、しかるべき配慮さえあれば、障がいの有無にかかわらず活躍できるということがよく伝わってくる。これ以上ないほどの注目が集まるオリンピック・パラリンピックの舞台上、障がい者ボランティアの活躍にスポットライトがあたれば、ボランティア活動や就労など、多様な社会参画の可能性を広く発信できるだろう。

b ビジネスパーソンによる兼業ボランティア

日本のビジネスパーソンは働きすぎである。100年人生を考えると、ひとつの組織に浸かりっぱなしになるのではなく、様々なコミュニティにおいて役割を得る方が望ましい。仕事に打ち込んできた猛烈サラリーマンが退職した後、家庭にも地域社会にも居場所がなくなり、引きこもってしまう例が後を絶たないのはよく知られるとおりである。

キャリアの幅を広げるためには、所属企業のCSR活動にボランティアとして参加することも有効である。

15 『平成23年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果』2013、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

日本企業の中には独自のCSR活動を展開しており、社員がボランティアとして参画できる仕組みを有する企業も存在する。最近では、プロボノと呼ばれる、ビジネスパーソンとして培ったスキルを活用してNPOなどの支援業務に携わるプログラムも普及しつつあり、個人の個性や強みを活かしたボランティアの機会として好評を博している。

ボランティアは退職近くなってからでよい、現役のうちは業務に打ち込むべきだ、という声もあるだろう。しかし退職直前になってから、地域社会とのつながりを求めても遅きに失するという調査結果¹⁶を軽視すべきではない。働き盛りのうちから、ボランティア活動に取り組み、多様な視座と豊かなソーシャル・キャピタルを育ておくことが、100年人生時代に求められる投資であり、セーフティネットの築き方である。

また、ビジネスパーソンが日常とは違うフィールドに越境して活動することは、日常の業務にもポジティブな影響を及ぼすという。ビジネスパーソンが組織の枠を越えて新しい活動を実践することを推進しているNPO法人二枚目の名刺のリサーチによると、特にスタビリティ(包容力)、ダイバーシティマネジメント、チームビルディング能力の向上に、目立った効果が期待できるそうだ¹⁷。また、リクルートワークス研究所¹⁸によれば、副業・兼業を行っている人の方が、仕事を通じた成長実感を感じている傾向が明らかになっている。

東京2020大会に向けて、ボランティア参加者に対して企業が積極的にバックアップする仕組みが必要だ。そもそも10日間もの間、通常業務を離れることになるため、夏季休暇を連続してとることへの配慮や、ボランティア休暇制度の充実は必須である。ボランティア活動からの学びを最大化するうえでは、事前のトレーニングが必要であろうし、事後のフォローアップや、ボランティア期間終了後に別の機会をコーディネ

ートすることも効果的かもしれない。

こうした取り組みが大会終了後も組織文化や制度のレガシーとして残ることで、継続的に従業員の満足度を向上させるとともに、先に取り上げたような様々なプラスの効果を組織にもたらすことが期待される。進みつつある副業・兼業の解禁、そしてその先のキャリアの複線化を見据えて、まずは東京2020大会のボランティアに社員を積極的に送り出すことから始めてはどうだろうか。

C シニア・ボランティア

ボランティアという言葉からは、まだまだ一般的には若者や働き盛りの人々がイメージされるかもしれない。しかしながら、高齢化が進む日本社会を支えるうえで大切なのは、退職したシニアによる市民社会への参画である。

シニアによるボランティアは、社会参画により人とのつながりが増え、本人の健康の維持増進に役立つという点で注目されている。さらに、経験豊かなシニアがボランティアに参加することは、大会運営の質にも寄与するだろう。

ところが、足元の状況をみてみると、60代、70代のシニアによるボランティア行動者率は3割以下の水準にとどまっている。男性では退職後に若干増加する傾向があるものの、女性では減少傾向にあるなど、体力の低下を考慮したとしても、退職後に増加する余暇の時間を考えれば、ボランティア行動者率の向上は限定的であり、ボランティア文化がシニア層の間に醸成されているとは言い難い。

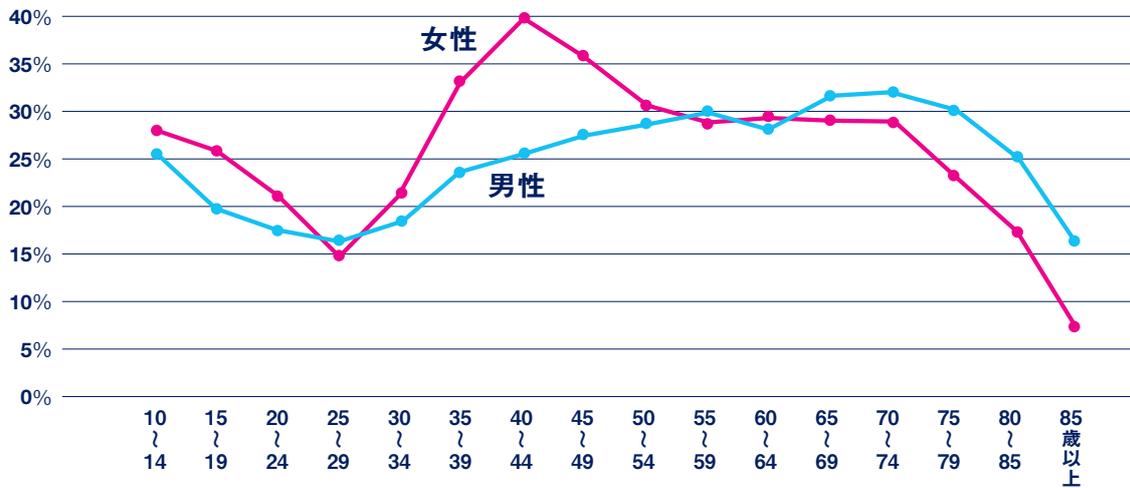
日本は高齢社会の最先端をいく。シニア・ボランティアの活躍を発信し、より多くの人たちを巻き込ん

16 『高齢者の社会貢献活動に関する研究—定量的分析と定性的分析から—』2012、独立行政法人労働政策研究・研修機構

17 組織の枠を越えて活動することによる能力開発効果の詳細については、『越境学習を科学する』,2017、特定非営利活動法人二枚目の名刺

18 『全国就業実態パネル調査働き方改革の進捗と評価』2017、リクルートワークス研究所

年齢階層別のボランティア行動者率



平成28年社会生活基本調査 生活行動一全国(調査票A) ボランティア活動

でいく機会にすることは必須であるといえるだろう。

d 学生のオリンピック・パラリンピック・インターンシップ

1964年の東京大会、海外からやってくるアスリートや観光客と接することは、世界に目を向け、視野を広げる、またとない機会となった。その後のキャリア構築にポジティブな影響を受けた若者もいる。2020年の東京大会においても、若者の未来につながる経験機会を企図することは、若者にとっても、社会にとっても非常に有益だろう。

東京在住の学生はもとより、とりわけ地方在住の学生にとって、東京2020大会でのボランティア体験は、単なるボランティア経験を超えた得難い体験となる。地元以外で働いたことのある人材は、進取性に富み、地域の魅力に対する理解が高いことが調査によって明らかになっているものの¹⁹、地方在住学生にとって首都圏における就業体験の機会はほぼゼロといってよい。

一方、東京の都立高校では、2007年度から「奉

仕」が必修化されており、授業の一環でボランティアを経験したことがある学生も多い。しかし、本来「自発的」な活動であるボランティアは、自らそのような機会を見つけ、取り組むようになっていくことが望ましい。

いずれの学生に対しても、オリンピック・パラリンピックにかかわる「楽しい」ボランティアは、またとない場だ。次世代を担う学生にとって大会に関わることは、就労体験を得るとともに、ボランティアへの姿勢を変える機会になるとだろう。

こうした取り組みを実現するうえでは、大学などの高等教育機関との連携が必要である。特に地方の教育機関を巻き込んでいくことで、大会に向けて、東京にとどまらず、日本全体でのムーブメントの醸成に貢献することが期待される。

もうひとつ鍵を握るのは、休暇期間のボランティアを単位化するなどし、社会が評価できる仕組みを作れるか、という点であろう。単位をとるためにボランティアに参加するのは本末転倒であるという見方もあるが、利己的・利他的動機の双方が重要である点²⁰は先

19 『Uターンターンと就労に関する調査』2015、リクルートワークス研究所

20 ボランティアは利他的動機だけでなく、自分自身の興味や、キャリアアップに有効であるためなされるという議は研究者の間でも論じられている。例えば以下における議論など。
 『「有償ボランティア」という働き方—その考え方と実態—』労働政策研究・研修機構小野晶子、2005

行研究でも指摘されている。特に若いうちからボランティアを体験し、個々人にとっての意味合いを理解するためには、こうした動機づけが有効であると考えられる。

実際に、ボランティア大国とされる米国では、教育機関や企業がボランティア活動の履歴を積極的に評価することで、社会的な動機づけに成功している。東京2020大会のボランティアを契機に、教育機関での単位認定が進むとともに、履歴書に記載することで就職活動において企業が評価する文化が浸透すれば、若年層のボランティア活動が一層活発になるだろう。

e 無業者の就業トレーニングの場としてのボランティア

ロンドンでは、大会に際して無業の若者の就業トレーニングを提供し、就業機会を斡旋していた。働きたいという潜在的な意欲をもちながらも、職探しをあきらめてしまった無業者の意欲を喚起し、再び労働市場に参入させるのに、オリンピック・パラリンピックはまたとない機会である。

東京2020大会のボランティアにおいても、同様の取り組みを進められるのではないだろうか。就労を希望する無業者の参加枠を設け、就労につながるトレーニングを提供することにより、活動終了後の就労への移行が期待される。

例えば、『子ども・若者白書』²¹によれば、日本の15～39歳の無業者は77万人(2016年)である。同人口の2.3%に相当し、長期的には緩やかに上昇傾向にある。就業希望の若者が求職活動をしていない理由としては、病気や怪我、資格取得の勉強中などを除くと、「探したが見つからなかった」「知識・能力に自信がない」が目立つ。ボランティア活動をきっかけに、前後のトレーニングや就労移行支援を提供すれば、機会を得られず、自信が得られない人々にとって

一歩前に進むための大きなチャンスとなるであろう。

また、引きこもりやニートといった無業者については高齢化も指摘されており、こうした就労への最初の一步となる場づくりにおいて、対象となる方々については幅広い年齢の広がりを持つものと考えられる。

f 主婦・主夫層の復職のステップとしてのボランティア

子育てや介護など、家族のために仕事を辞める人は多い。だが、復職を希望する声は多いし、社会的にも人材不足が深刻化しており、労働市場への再参入が強く期待されている。

有効求人倍率が44年ぶりの高水準に達する中、再就業のハードルは下がりつつあるが、今もなお働いていない人も多い。その背景には、再就業において「場所や時間など希望する条件に見合うか」「自分のスキルが活かせるか」「自分らしく働けているか」といった点が重視されていることが挙げられる。まだまだ多くの企業では、フルタイムを前提とした業務設計が一般的である。しかしこれからは、時短希望者に合わせて業務をマネジメントする能力が求められる。

また、本人の心理的なハードルもある。子育て期間をブランクと捉えることによる「再就業に不安がある」「スキルが通用しなくなっている」という声は少なくない。こうした再就業のステップとしても、ボランティアは有効だ。華やかな場への参加となる大会運営ボランティアは単なる就労と比較して参加への心理的な負担も軽く、本格的な就業前の地ならしとしてよい機会となるだろう。東京2020大会では、ボランティアを再就業へのステップング・ストーンと位置づけ、託児所を設置するなどして、主婦・主夫層のボランティア参加を促してはどうだろうか。

21 『平成29年版子ども・若者白書』内閣府

chapter

6

ボランティアに作り出す ボランティア・レガシー

本レポートにおいて、私たちはボランティアに関する6つのレガシー・プランを提案してきた。障がいのある人たち、忙しく働くビジネスパーソン、これから社会に出ていく、あるいは就労を希望する若者、復職を求める主婦・主夫、そして退職後も培ったスキルを社会に役立て、充実した生活を送りたいと願うシニア。それぞれが個性を活かして豊かなライフキャリアを築いていくうえで、ボランティア経験はひとつの有効な選択肢となる可能性を秘めている。

レガシーを創出していくうえでの課題は、こうした取り組みをいかに実現するかであろう。私たちは、レガシーを残すこと自体も、ボランティアに実現することを提案したい。

既に日本では、社会課題の解決を目指した様々な活動が展開されている。無業の若者の就労支援や、主婦・主夫層の復職、そして所属企業以外のコミュニティでの居場所と出番の提供など、キャリアを取り組む様々な課題に、多くの企業やNPOが取り組んでいる。

大会運営にあたりそうした積極的に取り組んでいる人々を巻き込んで、プランニング段階で意見交換をしながらレガシー・プランを構築し、実施段階で力を借りるなど、ボランティアな力を活かしてアクションを進めていくことはできないだろうか。これが実現すれば、そのスキームそのものが、日本が誇る、そして次回以降の大会に引き継ぐべきレガシーとなるだろう。

「レガシー創出に必要なのは、事前の入念な設計だ」と、ロンドン大会の担当者は私たちに語った。今からでも遅くはない。成熟都市における大会にふさわしいボランティア・レガシーを生み出し、その後の日本社会がよりよいものとなるように、そして2024年のパリ大会に引き継いでいくために、多様なステークホルダーによる活発な議論がなされていくことを期待したい。

東京2020大会のボランティア・レガシー

リクルートワークス研究所
2018年1月発行

プロジェクトリーダー
中村天江(労働政策センター長)

大久保幸夫(所長)
豊田義博(主幹研究員)
石川孔明(客員研究員)
古屋星斗(研究員)
谷本智子(アシスタント)

デザイン
齋藤雄介(blue vespa)

発行
株式会社リクルートホールディングス
リクルートワークス研究所
TEL 03-6835-9200
URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。
©Recruit Holdings Co.,Ltd. All rights reserved.

Works Report 2018

リクルートワークス研究所

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルートホールディングス

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/